

今日のキーワード 『FOMC議事要旨』、金融環境はなお緩和的

2017年12月12日～13日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨が、18年1月3日に公表されました。今回の『FOMC議事要旨』によれば、潜在成長率を上回る成長が続き、労働需給が引き締まってきたことから、利上げが妥当と判断したもようです。金融環境がなお緩和的であるため、今後も利上げは継続されると見られますが、インフレの落ち着きを踏まえると、その速度は緩やかなものにとどまりそうです。

ポイント1

潜在成長率を上回る成長を持続

労働需給も引き締まってきており、利上げが妥当と判断したもよう

- 今回、公表された『FOMC議事要旨』によれば、「米経済は潜在成長率（インフレやデフレを引き起こすことなく、中長期にわたって持続が可能な経済成長率）を上回るペースで拡大を続けており、労働需給は一段と引き締まってきている」との判断に基づき、0.25%の利上げを決定しました。
- 利上げの決定に対しては、「インフレ率が目標の+2%により接近するまで利上げは控えるべき」と主張して、2票の反対票が投じられました。実際、米連邦準備制度理事会（FRB）が重視する個人消費コアデフレーターの上昇率は、直近2017年11月時点で前年同月比+1.5%にとどまっています。

ポイント2

緩やかな利上げの継続を示唆

今回の利上げ実施後も、金融環境は依然、緩和的と見られる

- インフレについては、「最近の下振れは一時的要因によるところが大きく、中期的には労働需給が引き締まってくるとともに目標とする+2%に向けて上昇する」との見方が大半を占めました。
- 今回のFOMCで利上げを実施した後も、「金融政策のスタンスは依然として緩和的と見られる」こともあり、「大半の参加者が緩やかな利上げの継続を支持」しました。



今後の展開

緩やかな利上げであれば、市場への影響も限定的だろう

- 17年12月のISM製造業指数が市場予想の58.2を上回る59.7となるなど、足下の米国経済は順調に推移しています。今後は減税効果の発現も見込まれること等から、利上げは継続される可能性が高いと考えられます。ただし、賃金・物価の上昇率が緩慢なため、利上げのペースは緩やかなものにとどまると予想されます。
- 『FOMC議事要旨』発表後の米国市場では、議事要旨の内容が概ね想定されたものだったことから、債券、株式、米ドルへの影響は限定的なものにとどまったもようです。ただ、同日公表された12月のISM製造業指数の内容が強かったこと等を受けて、株価、米ドルは小幅に上昇しました。

ここもチェック!

2017年12月21日 2018年の米国経済の見通し
2017年12月21日 2018年の米国『FOMC参加者』の顔ぶれは？

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。